

● 営業の概況

● 業績

平成 25 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間(平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 30 日まで)の国内経済は、復興需要などを背景に緩やかな回復基調にあったものの、世界経済の減速等により輸出が弱含んだことなどから、一部で足踏み感が台頭しました。

沖縄県経済は、個人消費が堅調な中、台風の影響などから一部で弱含みの動きとなり、観光は入域観光客数が横ばいとなったことから持ち直しの動きが一服したものの、建設では民間建設投資の回復基調をうけて持ち直しの動きとなったことから、緩やかな回復基調が続きました。

このような環境のもと、「現状を突破するための新たなビジネスモデルの確立」を経営目標とする中期経営計画「Break Through 2012」をスタートさせた今年度は、事務プロセスの見直しによるクイックレスポンス態勢の確立、成長分野へのサポートによる法人取引における営業力の強化、リテール営業力の強化による個人取引基盤の拡大などに積極的に取り組みました。

事務プロセスの見直しでは、平成 24 年 4 月に新融資支援システムを稼動し、融資案件の起案から決裁までの稟議を電子化することで融資のご相談に対してこれまで以上に迅速に対応できる態勢を構築したほか、本部会議体の削減やタブレット端末を活用した会議のペーパーレス化など、業務の効率化や意思決定の迅速化に積極的に取り組みました。

法人取引における営業力の強化では、株式会社イトーヨーカ堂との共催で「スイーツ・メシ友商談会」を開催し、お菓子やご飯の付け合せを加工・製造する企業の販路拡大を支援したほか、6次産業への取り組みを強化するため野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社と業務協力に関する覚書を締結しました。また、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」による太陽光発電設備のニーズに対応するための専用ローン「ていーだパワー」の取扱いを開始したほか、地域の医療・介護分野の成長・発展を支援するためケア付高齢者住宅専用ローン「Colle-ju(コレージュ)」を発売するなど、成長分野へのサポート強化による法人取引基盤の拡大に積極的に取り組みました。

リテール営業力の強化では、タブレット端末を活用して商品説明や提案力を向上させたほか、終身医療保険や投資信託において新たなラインナップを追加するなど多様化するお客さまの資産運用ニーズに積極的に応えました。

以上の結果、当第 2 四半期連結累計期間の経常収益は、住宅ローンやアパートローンを中心に貸出金平残は増加しましたが、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したこと、好調な預金推移を背景に有価証券平残は増加しましたが、市場金利の低下に伴い有価証券利息配当金が減少したこと、貸倒引当金戻入益の反動減などから前年同期を 9 億 33 百万円下回る 193 億 24 百万円となりました。

一方、経常費用は、預金金利回りの低下により預金利息が減少したことや貸出金償却、株式等償却が減少したことなどから前年同期を 8 億 23 百万円下回る 155 億 58 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を 1 億 9 百万円下回る 37 億 65 百万円、中間純利益は前年同期を 22 百万円下回る 18 億 82 百万円となりました。

当第 2 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 19 億 62 百万円減少の 1 兆 8,802 億円となりました。純資産は前連結会計年度末比 7 億 86 百万円増加の 885 億円となりました。

主要勘定としては、預金は、個人預金、法人預金は引き続き好調に推移しましたが、公金、金融預金が減少したことなどから前連結会計年度末比 1 億円減少の 1 兆 7,534 億円となりました。貸出金は、法人向けや地公体向け貸出は減少しましたが、住宅ローンやアパートローンを中心とした個人向け貸出が引き続き好調に推移したことから前連結会計年度末比 6 億円増加の 1 兆 2,169 億円となりました。有価証券残高は、債券の積み増しにより、前連結会計年度末比 422 億円増加の 5,086 億円となりました。

● キャッシュ・フロー

当第 2 四半期連結累計期間における状況は以下のとおりとなっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少を主因に 444 億 92 百万円の収入(前同四半期連結累計期間は 1,199 億 22 百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得が売却及び償還を上回り、428 億 48 百万円の支出(前同四半期連結累計期間は 1,069 億 19 百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得により 10 億 68 百万円の支出(前同四半期連結累計期間は 113 億 63 百万円の支出)となりました。

以上により、当第 2 四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比 5 億 56 百万円増加の 269 億 16 百万円(前同四半期連結累計期間末は 278 億 44 百万円)となりました。

主要な経営指標等の推移(連結)

主要な経営指標等の推移(連結)

	平成22年度 中間連結会計期間	平成23年度 中間連結会計期間	平成24年度 中間連結会計期間	平成22年度	平成23年度
	(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結経常収益	19,814百万円	20,257百万円	19,324百万円	39,634百万円	40,594百万円
うち連結信託報酬	0百万円	0百万円	—	0百万円	0百万円
連結経常利益	3,615百万円	3,874百万円	3,765百万円	6,968百万円	5,749百万円
連結中間純利益	2,472百万円	1,905百万円	1,882百万円	—	—
連結当期純利益	—	—	—	4,336百万円	2,390百万円
連結中間包括利益	2,744百万円	2,122百万円	1,792百万円	—	—
連結包括利益	—	—	—	3,826百万円	4,666百万円
連結純資産額	84,133百万円	85,704百万円	88,556百万円	84,902百万円	87,769百万円
連結総資産額	1,683,640百万円	1,859,132百万円	1,880,282百万円	1,768,482百万円	1,882,245百万円
1株当たり純資産額	2,101.73円	2,163.03円	2,257.46円	2,118.47円	2,216.20円
1株当たり中間純利益金額	62.98円	49.16円	49.01円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	110.48円	61.71円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	58.68円	49.16円	49.00円	—	—
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	—	—	—	106.57円	61.71円
自己資本比率	4.90%	4.50%	4.59%	4.70%	4.55%
連結自己資本比率(国内基準)	10.37%	10.36%	10.14%	10.23%	10.14%
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,058百万円	119,922百万円	44,492百万円	79,982百万円	114,060百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,650百万円	△106,919百万円	△42,848百万円	△80,963百万円	△102,041百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,432百万円	△11,363百万円	△1,068百万円	1,206百万円	△11,894百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,994百万円	27,844百万円	26,916百万円	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	26,239百万円	26,359百万円
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,284人 [422人]	1,304人 [443人]	1,303人 [443人]	1,273人 [423人]	1,287人 [441人]
信託財産額	1百万円	0百万円	—	1百万円	—

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
2. 平成22年度中間連結会計期間の連結中間包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理をしております。
3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、P11の「1株当たり情報」に記載しております。
4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 平成22年度中間連結会計期間の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。
7. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを注記しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

中間連結財務諸表等

連結情報

■ 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)	平成24年度中間期 (平成24年9月30日)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	※9 34,205	※9 68,069
コールローン及び買入手形	107,063	40,647
買入金銭債権	818	632
商品有価証券	—	3
金銭の信託	2,996	2,996
有価証券	※1, ※9 474,139	※1, ※9 508,619
	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9, ※10	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※9, ※10
貸出金	1,193,867	1,216,919
外国為替	※6 606	※6 1,034
その他資産	※9 12,198	※9 10,901
有形固定資産	※11, ※12 18,778	※11, ※12 18,546
無形固定資産	2,449	2,287
繰延税金資産	10,066	8,744
支払承諾見返	9,093	7,263
貸倒引当金	※8 △7,151	※8 △6,382
資産の部合計	1,859,132	1,880,282
負債の部		
預金	※9 1,728,722	※9 1,753,470
借入金	※9 2,039	※9 808
外国為替	36	97
社債	※13 8,000	※13 8,000
信託勘定借	0	—
その他負債	19,861	16,565
賞与引当金	539	536
退職給付引当金	1,658	1,875
睡眠預金払戻損失引当金	211	156
偶発損失引当金	192	264
再評価に係る繰延税金負債	※11 3,072	※11 2,688
支払承諾	9,093	7,263
負債の部合計	1,773,428	1,791,726
純資産の部		
資本金	54,127	54,127
資本剰余金	10,046	10,045
利益剰余金	19,909	20,630
自己株式	△607	△555
株主資本合計	83,475	84,247
その他有価証券評価差額金	△555	902
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	※11 827	※11 1,211
その他の包括利益累計額合計	272	2,113
新株予約権	88	117
少数株主持分	1,867	2,077
純資産の部合計	85,704	88,556
負債及び純資産の部合計	1,859,132	1,880,282

■ 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日
	金額	金額
経常収益	20,257	19,324
資金運用収益	15,835	15,429
(うち貸出金利)	14,193	13,980
(うち有価証券利息配当金)	1,478	1,261
信託報酬	0	—
役員取引等収益	3,158	3,138
その他業務収益	303	221
その他経常収益	※1 959	※1 534
経常費用	16,382	15,558
資金調達費用	2,561	1,582
(うち預金利息)	2,427	1,505
役員取引等費用	1,553	1,655
その他業務費用	15	29
営業経費	11,172	11,256
その他経常費用	※2 1,080	※2 1,035
経常利益	3,874	3,765
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	21	28
固定資産処分損	10	7
減損損失	11	20
税金等調整前中間純利益	3,853	3,737
法人税、住民税及び事業税	203	2,478
法人税等調整額	1,584	△831
法人税等合計	1,788	1,647
少数株主損益調整前中間純利益	2,065	2,089
少数株主利益	159	207
中間純利益	1,905	1,882

■ 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	平成23年度中間期 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	平成24年度中間期 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日
	金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益	2,065	2,089
その他の包括利益	57	△297
その他有価証券評価差額金	57	△297
繰延ヘッジ損益	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
中間包括利益	2,122	1,792
親会社株主に係る中間包括利益	1,962	1,584
少数株主に係る中間包括利益	159	207

中間連結財務諸表等

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日
	金額	金額
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,127	54,127
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,127	54,127
資本剰余金		
当期首残高	10,043	10,045
当中間期変動額		
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減	3	—
当中間期変動額合計	3	—
当中間期末残高	10,046	10,045
利益剰余金		
当期首残高	18,865	19,829
当中間期変動額		
剰余金の配当	△860	△580
中間純利益	1,905	1,882
土地再評価差額金の取崩	3	△0
自己株式の処分	—	△2
自己株式の消却	—	△497
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	△5	—
当中間期変動額合計	1,043	800
当中間期末残高	19,909	20,630
自己株式		
当期首残高	△101	△604
当中間期変動額		
自己株式の取得	△501	△486
自己株式の処分	—	37
自己株式の消却	—	497
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△4	—
当中間期変動額合計	△505	49
当中間期末残高	△607	△555
株主資本合計		
当期首残高	82,934	83,397
当中間期変動額		
剰余金の配当	△860	△580
中間純利益	1,905	1,882
土地再評価差額金の取崩	3	△0
自己株式の取得	△501	△486
自己株式の処分	—	34
自己株式の消却	—	—
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減	3	—
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	△5	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△4	—
当中間期変動額合計	541	850
当中間期末残高	83,475	84,247

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月 1日 至 平成24年9月30日
	金額	金額
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△612	1,199
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	57	△297
当中間期変動額合計	57	△297
当中間期末残高	△555	902
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	831	1,211
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3	0
当中間期変動額合計	△3	0
当中間期末残高	827	1,211
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	218	2,411
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	53	△297
当中間期変動額合計	53	△297
当中間期末残高	272	2,113
新株予約権		
当期首残高	—	88
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88	28
当中間期変動額合計	88	28
当中間期末残高	88	117
少数株主持分		
当期首残高	1,749	1,872
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	118	205
当中間期変動額合計	118	205
当中間期末残高	1,867	2,077
純資産合計		
当期首残高	84,902	87,769
当中間期変動額		
剰余金の配当	△860	△580
中間純利益	1,905	1,882
土地再評価差額金の取崩	3	△0
自己株式の取得	△501	△486
自己株式の処分	—	34
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式処分差益相当額の増減	3	—
連結子会社に対する持分変動に伴う剰余金の増減	△5	—
連結子会社及び持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△4	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	260	△63
当中間期変動額合計	802	786
当中間期末残高	85,704	88,556

連結情報

中間連結財務諸表等

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,853	3,737
減価償却費	671	724
減損損失	11	20
持分法による投資損益(△は益)	△10	△9
貸倒引当金の増減(△)	△580	86
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	188	11
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△356	—
睡眠預金払戻引当金の増減(△)	78	32
偶発損失引当金の増減(△)	22	35
資金運用収益	△15,835	△15,429
資金調達費用	2,561	1,582
有価証券関係損益(△)	25	51
為替差損益(△は益)	377	260
固定資産処分損益(△は益)	10	7
商品有価証券の純増(△)減	20	△3
貸出金の純増(△)減	14,198	△666
預金の純増減(△)	95,531	△176
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	475	△868
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△470	△34,983
コールローン等の純増(△)減	5,755	78,174
外国為替(資産)の純増(△)減	259	△147
外国為替(負債)の純増減(△)	△25	44
信託勘定借の純増減(△)	△1	—
資金運用による収入	16,298	15,701
資金調達による支出	△1,922	△4,371
その他	△987	863
小計	120,155	44,683
法人税等の支払額	△232	△190
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,922	44,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△179,843	△115,971
有価証券の売却による収入	38,278	51,548
有価証券の償還による収入	35,795	21,968
有形固定資産の取得による支出	△204	△207
無形固定資産の取得による支出	△918	△186
有形固定資産の売却による収入	10	1
子会社株式の取得による支出	△37	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,919	△42,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△860	△580
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△501	△486
自己株式の処分による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,363	△1,068
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,605	556
現金及び現金同等物の期首残高	26,239	26,359
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 27,844	※1 26,916

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 5社
主要な会社名
株式会社りゅうぎんディーシー
りゅうぎん保証株式会社

(2)非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社
該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社 1社
会社名
株式会社琉球リース

(3)持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。

(4)持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1)連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 5社

(2)連結される子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物:5年~50年
その他:3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づき減価償却の方法に変更しております。これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の一部に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,967百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

中間連結財務諸表等

(7)退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金の預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の支払実績に基づき、必要と認められた額を計上しております。

(9)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、責任共有制度による信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(10)外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社は外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11)リース取引の処理方法

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の負債について金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスクヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

連結子会社は、ヘッジ会計を行っておりません。

(13)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金、日本銀行への預け金、要求払預金及び預入期間が3ヵ月以下の定期預金であります。

(14)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

●中間連結貸借対照表関係

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

※1 関連会社の株式の総額

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成24年9月30日
280

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成24年9月30日	
破綻先債権額	895
延滞債権額	19,516

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成24年9月30日	
3ヵ月以上延滞債権額	696

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成24年9月30日	
貸出条件緩和債権額	2,044

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成24年9月30日	
合計額	23,152

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成24年9月30日
10,475

※7 ローン・パーティシパーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成24年9月30日
1,000

※8 貸出債権流動化により会計上売却処理をした貸出金の元本(以下、「優先受益権」という。)、劣後受益権及びその合計額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成24年9月30日	
優先受益権	11,058
劣後受益権	19,643
合計額	30,701

※9 担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成24年9月30日	
担保に供している資産	
有価証券	24,076
預け金	27
貸出金	197
その他資産	0
計	24,302
担保資産に対応する債務	
預金	5,769
借入金	100

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成24年9月30日	
有価証券	12,340
預け金	15

関連会社の借入金等の担保として差し入れている有価証券は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成24年9月30日
—

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成24年9月30日
550

中間連結財務諸表等

※10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 平成24年9月30日
融資未実行残高	226,857
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	226,857

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づき、奥行価格補正、時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

(単位:百万円)

前連結会計年度 平成24年3月31日
7,664

※12 有形固定資産の減価償却累計額
(単位:百万円)

当中間連結会計期間 平成24年9月30日
17,543

※13 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 平成24年9月30日
劣後特約付社債	8,000

● 中間連結損益計算書関係

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸倒引当金戻入益 償却債権取立益	335

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
貸出金償却 株式等償却	150
貸倒引当金繰入額	129
	416

● 中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式数					
普通株式	39,308	—	500	38,808	注1
合計	39,308	—	500	38,808	
自己株式					
普通株式	589	500	537	552	注2
合計	589	500	537	552	

(注)1. 平成24年8月24日の取締役会決議による自己株式の消却 500千株であります。
2. 平成24年5月11日の取締役会決議による自己株式取得 500千株及び単元未満株式の買取による増加、並びに自己株式消却 500千株及び新株予約権の権利行使 37千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の数(株)		当中間連結 会計期間末 残高(百万円)	摘要
		当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加 減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	117	
合計		—	—	117	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	580	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	574	利益剰余金	15	平成24年9月30日	平成24年12月7日

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
現金預け金勘定	68,069
金融有利息預け金	△40,045
金融無利息預け金	△1,107
現金及び現金同等物	26,916

● リース取引関係

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 電話交換機一式

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額
有形固定資産	27	26	—	1
無形固定資産	—	—	—	—
合計	27	26	—	1

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 平成24年9月30日
1年内	1
1年超	—
合計	1
リース資産減損勘定の残高	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
支払リース料	2
リース資産減損勘定の取崩額	—
減価償却費相当額	2
支払利息相当額	0
減損損失	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。

中間連結財務諸表等

●金融商品関係

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金預け金	68,069	68,069	—
(2)コールローン及び買入手形	40,647	40,647	—
(3)買入金銭債権	632	632	—
(4)商品有価証券			
売買目的有価証券	3	3	—
(5)金銭の信託	2,996	2,996	—
(6)有価証券			
満期保有目的の債券	28,035	29,232	1,196
その他有価証券	477,298	477,298	—
(7)貸出金	1,216,919		
貸倒引当金(*1)	△5,546		
貸倒引当金控除後	1,211,372	1,226,775	15,402
(8)外国為替	1,034	1,034	—
(9)その他資産(*1)(*2)	3,193	3,193	—
資産計	1,833,283	1,849,882	16,598
(1)預金	1,753,470	1,754,657	△1,186
(2)借入金	808	808	—
(3)外国為替	97	97	—
(4)社債	8,000	8,115	△115
負債計	1,762,376	1,763,678	△1,301
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(0)	(0)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	33	33	—
デリバティブ取引計	32	32	—

- (*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、その他資産に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- (*2) デリバティブ取引は含めておりません。その他資産のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。
- (*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

- 資 産
- (1) 現金預け金
満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、重要性が乏しいこと及びそのすべてが、残存期間1年以内の短期であることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (2) コールローン及び買入手形
約定期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 買入金銭債権
買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4) 商品有価証券
ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (5) 金銭の信託
その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的の金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。
- (6) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。
変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえ回号毎に検討した結果、市場価格を時価とみなせない状態にある回号については、当中間連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって中間連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって中間連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、当中間連結会計期間は、「有価証券」は339百万円増加、「繰延税金資産」は118百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は221百万円増加しております。
変動利付国債の合理的に算定された価額は、国内の証券会社が算出した価格を採用しております。価格の算出方法は、市場金利を基に算出される将来の10年国債利回りを用いて、各利払い時点の金利収入を算出し、金利収入と償還元本を国債利回り等を用いた割引率で現在価値に割引くことで、価格を算出しております。なお、保有目的の各の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。
- (7) 貸出金
貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づき区分に、元金合計額をTBOR等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該債権を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- (8) 外国為替
外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (9) その他資産
その他資産のうち、子会社のカード・割賦債権については、そのほとんどが少額であること及び返済見込み期間等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。また、ゴルフ会員権につきましては、中間連結決算日における自己査定結果を踏まえ、貸倒引当金を計上しており、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該債権を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(2) 借入金

借入金については、重要性が乏しいこと及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 外国為替

外国為替のうち、他の銀行から受け入れた外貨預り金及び非居住者円預り金は満期のない預り金(外国他店預り)であり、また、外国為替関連の短期借入金(外国他店借)は約定期間が短期(1年以内)であります。これらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債

社債の発行する社債の時価は、元金合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間 平成24年9月30日
① 非上場株式(*1)(*2)	3,080
② 組合出資金(*3)	203
合 計	3,284

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (*2) 当中間連結会計期間において、減損の対象となる非上場株式はありません。
- (*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

●有価証券関係

- *1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権を含めて記載しております。
- *2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えるもの	国 債	4,175	4,445	270
	地 方 債	4,609	4,685	75
	社 債	18,030	18,882	851
	小 計	26,815	28,013	1,197
時価が 中間連結 貸借対照表 計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—
	地 方 債	1,220	1,219	△0
	社 債	—	—	—
	小 計	1,220	1,219	△0
合 計		28,035	29,232	1,196

2. その他有価証券(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種 類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	株 式	479	230	249
	債 券	420,666	417,342	3,324
	国 債	280,849	278,517	2,331
	地 方 債	9,997	9,809	187
	社 債	129,819	129,014	804
	そ の 他	5,217	5,150	67
小 計	426,363	422,723	3,640	
中間連結 貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	株 式	4,384	5,493	△1,109
	債 券	41,858	41,939	△80
	国 債	19,509	19,559	△50
	地 方 債	—	—	—
	社 債	22,348	22,379	△30
	そ の 他	5,324	6,413	△1,088
小 計	51,567	53,846	△2,278	
合 計		477,931	476,569	1,362

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて30%以上下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間における減損処理額は株式129百万円であります。

中間連結財務諸表等

●金銭の信託関係

当中間連結会計期間

- 満期保有目的の金銭の信託(平成24年9月30日現在)
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,996	2,996	—	—	—

(注)「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

●その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間(平成24年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	金額
評価差額	1,362
その他有価証券	1,362
(+)繰延税金資産(又は(Δ)繰延税金負債)	Δ460
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	901
(Δ)少数株主持分相当額	—
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	902

●デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引(平成24年9月30日現在)
該当ありません。

- 通貨関連取引(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	為替予約	—	—	2	2
	売建	386	—	—	—
	買建	320	—	Δ3	Δ3
合計		—	—	Δ0	Δ0

- 注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
- 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引(平成24年9月30日現在)
該当ありません。

- 債券関連取引(平成24年9月30日現在)
該当ありません。

- 商品関連取引(平成24年9月30日現在)
該当ありません。

- クレジットデリバティブ取引(平成24年9月30日現在)
該当ありません。

- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引(平成24年9月30日現在)
該当ありません。

- 通貨関連取引(平成24年9月30日現在)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	資金関連スワップ	外貨建の預金	5,516	—	Δ33
合計		—	—	—	Δ33

- 注1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
- 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引(平成24年9月30日現在)
該当ありません。

- 債券関連取引(平成24年9月30日現在)
該当ありません。

●ストック・オプション等関係

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

- ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
(単位:百万円)

	当中間連結会計期間
営業経費	63

- ストック・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、監査役3名及び執行役員3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式74,500株
付与日	平成24年7月31日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない
権利行使期間	平成24年8月1日から平成54年7月30日まで
権利行使価格	1株当たり 1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり 854円

(注) 株式数に換算して記載しております。

●資産除去債務関係

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	211百万円
時の経過による調整額	1百万円
期末残高	212百万円

●セグメント情報等

【セグメント情報】

- Ⅰ 前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

- Ⅰ 前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,193	1,478	4,585	20,257

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,980	1,261	4,082	19,324

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

- Ⅰ 前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

- Ⅰ 前中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当行グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表等

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

I 前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
該当事項はありません。

● 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	2,257.46円

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1)1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	49.01円
中間純利益	1,882百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	1,882百万円
普通株式の期中平均株式数	38,409千株
(2)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	49.00円
中間純利益調整額	—
普通株式増加数	8千株
うち新株予約権	8千株

● 重要な後発事象

該当ありません。

■ その他

該当ありません。

■ リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成23年度中間期	平成24年度中間期
破綻先債権額	891	895
延滞債権額	20,185	19,536
3カ月以上延滞債権額	1,004	696
貸出条件緩和債権額	3,157	2,044
合計	25,239	23,173

(注)1. 持分法連結会社リスク管理債権額を合算して表示しております。
2. 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の用語の説明についてはP.23に記載しています。